

2015年地方人代が示した地域経済発展動向 ～「新常态」に適応

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
2015年地方人代が示した地域経済発展動向 ～「新常态」に適応.....	2
稲垣清の経済・産業情報	6
2015年全人代の焦点シリーズ第2回	6
全国情報	7
【マクロ経済】.....	7
2014月の規模以上工業企業利益、前年同期比+3.3%.....	7
2015年の鉱工業生産目標を+8%に設定	7
2014年の全国税収が初めて10兆元超え、増値税改革の減税額は1,918億元	7
【金融】.....	7
2014年末の銀行業不良債権比率は1.29%に上昇	7
SWIFT:人民元は世界5位の決済通貨に	8
【投資】.....	8
2014年の中国企業の海外M&Aは過去最高に	8
【産業】.....	8
2014年末の自動車保有台数は2億6,400万台に	8
2014年末の4Gユーザー数は1億人に接近	8
2014年の中国石油の輸入依存度は60%に接近	9
2015年の鉄道投資額は8000億元か、昨年と横ばい	9
地方情報	10
【北京】2014年の対外投資額は+77%	10
【上海】2014年シンジケートローン契約金額は同+9.4%	10
【天津】北京-天津の都市間鉄道を新規建設、所要時間45分	10
【四川】「三証合一」制度改革を計画	10
【深セン】最低賃金を3月から月2,030元に引き上げ	10
【広東】小型零細企業法人は全体の95.5%	10
BTMUの中国調査レポート(2015年1月～2月)	11

メインピックス

2015年地方人代が示した地域経済発展動向 ～「新常态」に適応

中国では3月の全国の人民代表大会(全人代)開催に先立って、1月～2月にかけて各地方の人民代表大会(「地方人代」と略称)が開催されることが定例となっている。2015年2月2日までに、広東、吉林、海南を除く29省で開催された。

2015年は改革の全面深化の重要な年、および第12次五ヶ年計画の最後の年である。中央政府の政策は地方において如何に徹底され、地方は経済発展の新常态に如何に対応し、改革を進めるかが注目されている。各地の政府活動報告をみると、「新常态」に適応し、改革の機会を捉え、国家戦略に合致するよう、改革深化、国有企業改革、地域協働の発展などが各地方人代の共通キーワードとなっている。

I. 27省・自治区・直轄市がGDP成長率目標を引き下げ

2015年の地域生産高(GDP)成長率目標について、チベットが前年と同じ12%前後に据え置き、上海が具体的な目標値を設定しなかった以外、北京、河北など28省(自治区・直轄市)は今年の経済成長率目標を前年目標値から引き下げた。経済成長率を引き下げ、質の伴った成長へ転換し、改革・革新および民生改善やエコ環境を重視することが地方人代の「新常态」となっている。

統計によると、北京は2014年の7.5%から2015年は7%に、天津は11%から9%に、河北は8%から7%に、重慶は11%から10%にそれぞれ引き下げた。引き下げ幅が最も大きいのは遼寧、山西と甘肅で、いずれも3ポイントの引き下げとなった。下方調整後、貴州、チベット、陝西、重慶、福建の5省のGDP目標値は依然として2桁増とした以外、その他の省はいずれも1桁台となっている。構造調整の圧力が大きい「資源大省」の黒龍江、遼寧、山西の3省は6%と最も低い(図表1)。

2014年の実績が目標を達成できなかったことが、地方政府が自主的に成長率を引き下げた主な背景である。吉林、海南を除く全国30省(自治区・直轄市)が2014年のGDP成長率を発表した。このうち、チベットが12%でトップとなり、辛うじて目標を達成したが、その他の省のGDP実績はいずれも目標値を下回った。

1月25日、上海市第14期人民代表大会第3回会議が開催され、同市の楊雄市長が行った「政府活動報告」では、今年の経済社会発展目標について、経済の安定成長、構造の最適化、質と効率の向上、一般公共予算収入と経済を同じピッチでの増加させていく、と明確化した。全社会の研究開発経費支出が地域生産高(GDP)に占める割合を3.6%以上、1万人当たり特許保有量を26件前後、都市部の登記失業率を4.5%以内、環境保護投入が地域生産高に占める割合は3%前後にするなど、一連の指標が示されたが、GDP目標値はこの中から消えた。ちなみに、2012年～2014年の目標値はそれぞれ8%、7.5%、7.5%であったのに対して、実績はそれぞれ7.5%、7.7%、7%となった。

楊雄は会議において、「全国の改革開放および科学発展の先行者として、グローバルにおいて影響力を持つ科学技術革新センターを目指し、コアとなる都市の影響力を向上させる」と上海の位置づけを示した。2014年11月15日、同市の韓正・市委書記はイギリスの「金融時報」のインタビューを受けた際、上海は5、6年前から区・県GDP指標を評価しなくなっていたことを明らかにした。省レベルの政府活動報告にGDP指標を設定しなくなったのは上海が初めてである。

ただし、GDP評価を弱めることはGDP評価を廃止することではない。各地の経済発展の段階に差異があるため、各地方の特徴に基づき目標を立て、実情に応じて政策を策定し、経済成長の「量から質へ」の転換を実現することが求められる。

経済成長率を引き下げること「新常态」に順応することであり、中国经济全体が安定成長期へ移行することに伴い、地域経済も相次いでこの常態に入りつつある。かかる中、地方政府は過去のGDPを重視する姿勢

を修正し、住民所得や環境保護などの指標の設定と達成に取り組むようになっている。

各地方人代で採択された2015年目標をみると、広西チワン少数民族自治区は都市住民の1人当たり可処分所得と農民1人当たり現金収入の伸び率の目標値をそれぞれ8.5%、10%とした。これは2015年のGDP目標値の8%を上回る。河北、寧夏、新疆などの地域の住民所得目標もGDP目標を上回る。また、北京は環境関連目標の達成を政府活動評価の重要指標としており、2015年では、北京の1万元当たり地域生産高のエネルギー消費量を2%、水消費量を4%、二酸化炭素排出量を2.5%、PM2.5濃度を5%引き下げる目標を掲げており、2014年目標と一致している。

【図表1】地域経済成長率

省・市	2015年目標 (%)	2014年目標 (%)	2014年実績 (%)	2014年地域生産高 (兆元)
上海	未設定	7.5	7.0	2.36
山西	6.0	9.0	4.9	1.27
遼寧	6.0	9.0	5.8	2.86
黒龍江	6.0	8.5	5.6	1.50
北京	7.0	7.5	7.3	2.13
河北	7.0	8.0	6.5	2.94
四川	7.5	9.0	8.5	2.85
浙江	7.5	8.0	7.6	4.02
広東	8.0	9.0	7.8	6.78
青海	8.0	10.5	9.2	0.23
広西	8.0	10.0	8.5	1.57
寧夏	8.0	10.0	8.0	0.28
内モンゴル	8.0	9.0	7.8	1.78
甘肅	8.0	11.0	8.9	0.68
江蘇	8.0	9.0	8.7	6.51
河南	8.0	9.0	8.9	3.49
湖南	8.5	10.0	9.5	2.70
安徽	8.5	9.5	9.2	2.08
山東	8.5	9.0	8.7	5.94
雲南	8.5	11.0	8.1	1.28
天津	9.0	11.0	10.0	1.57
新疆	9.0	11.0	10.0	0.93
江西	9.0	10.0	9.7	1.57
湖北	9.0	10.0	9.7	2.74
貴州	10.0	12.5	10.8	0.93
重慶	10.0	11.0	10.9	1.43
陝西	10.0	11.0	9.7	1.77
福建	10.0	10.5	9.9	2.41
チベット	12.0	12.0	12.0	0.09
吉林	未発表	8.0	6.5	1.38
海南	未発表	10.0	8.5	0.35

(出所) 公開資料を基に当行中国調査室作成

II. 国有資本改革

改革全面深化の重要な任務である国有資本・国有企業改革は、各地方の2015年政府活動報告の中で、統合再編、混合所有制の発展、全体上場がキーワードとなっている。2015年、地方の国有資本・国有企業改革は全面に加速するとみられる。

主な改革任務について、北京は国有企業の資産証券化率の向上、上海はコア資産の上場、重慶は非国有資本の導入に注力している。

北京市の政府活動報告では、2015年、市所属国有資本・国有企業改革の実施計画と関連政策を打ち出し、市所属企業と中央企業、中関村ハイテク技術企業との協力的発展を推進し、コーポレート・ガバナンス構造を整備し、国有資本の資産証券化率¹を向上させる方針を示した。国有資本を公共サービス、インフラ建設、エコ環境保護および戦略性新興産業などの分野に集中させ、公共分野の市場化試行を拡大し、政府と社会資本協力などの方式を通して、社会資本が軌道交通、熱供給、水環境整備などの分野への参入を奨励している。

他方、上海は2015年も国有資本・国有企業改革を引き続き深化し、開放的で市場化原理に基づく再編を加速し、混合所有制経済を着実に発展させる方針を示した。国有企業改革の重点として、①国有資本流動プラットフォームの規範化した運営、一部プラットフォームの本格始動、②グループ会社全体での上場(上海市所属の未上場国有資産は1兆7,500億元)、混合所有制の発展、③国有企業改革と制度改正、革新転換の推進、④インセンティブ・メカニズムの構築、国有企業責任者の賃金改革、の4点を挙げた。

重慶は市所属国有集団の混合所有制改革の推進、国有資産の分類監督管理の強化、国有資本運営会社と投資会社試行の推進、非公有制企業の国有企業改革への参入の奨励などを明らかにした。

一部の省は改革試行を具体的な企業において進めることを明確化した。例えば、江西省は国有資本授権経営モデルの探索、省所属国有資本投資運営会社の組成、国有資本経営予算制度の整備、国有資本収益と使用管理の強化、省所属経営性国有資産統一管理の推進などを目標にあげたが、具体的に江西銅業、新鋼、江西省塩業集団の改革試行の徹底、江钨集団、江中集団の戦略再編の加速、江西省招標諮詢集団、中江国際集団の混合所有制改革の推進、江西省能源集団、江西省建材集団の会社制改革を完了させることなどを明らかにした。

2014年、北京、天津、上海、重慶、広東など16省は国有資本・国有企業改革の案を打ち出し、いずれも混合所有制の発展を強調した。2015年の地方人代からみると、社会資本の導入および混合所有制経済の発展は引き続き2015年国有企業改革の基調になるとみられる。

Ⅲ. 京津冀協働発展、長江経済帯、「一帯一路」

2014年12月に行われた中央経済工作会議で、「一帯一路」(中国と中央アジアを結ぶ「シルクロード経済ベルト」と、中国からインド洋へ抜ける「21世紀の海のシルクロード」)、京津冀協働発展、長江経済帯の三大戦略を重点に実施するという2015年地域経済発展のロードマップを示した。各地方もこれらの国家戦略に沿った地域発展計画を策定した。

「京津冀協働発展」は北京・天津・河北のそれぞれの政府活動報告で明記され、3地の機能・位置づけと発展目標が明確にされた。協働発展において、北京は非首都核心機能の分散、産業移転と人口分流の加速、天津と河北は分散された機能と産業移転の引き受けを担い合作を進めることと位置づけられた。

河北は京津冀協働発展を最大の戦略的機会と見なし、政府活動報告で国家の京津冀協働発展計画の立案に合わせ、京津冀の交通の連結、連携したエコ整備、産業接続・協働の三大分野を切口として、世界レベルの京津都市群を構築することが示された。北京では京津冀協働発展を今年の北京市政府7項目の重点作業の首位に置き、首都としての戦略的位置づけに合致しない機能と産業に対して年内に疎開リストを公布し、一部の一般製造業、都心区の卸売市場、大学、病院を郊外化させる方針を示した。

長江経済帯と「一帯一路」戦略は東・中・西部の多数の省(自治区・直轄市)に作用し、これらの地域の経済発展の主な牽引力になると見込まれる。現在、「一帯一路」の中心となる地域は16省、このうち、「シルクロード経済ベルト」には新疆、青海、甘肅、陝西、寧夏など西北5省、重慶、四川、広西、雲南など西南4省、および新たに内モンゴルが加わる。「21世紀の海のシルクロード」に江蘇、浙江、福建、広東、海南など東部沿海5省に加え新たに山東が追加される。また、黒龍江、遼寧、河南、湖北も「一帯一路」建設に積極的に参与す

¹ 資産証券化とは流動性を欠く資産を金融市場で自由に売買できる証券に転換し、流動性を持たせること。資産証券化率＝資産証券化された資産/資産総額

ることを表明した。

20余りの省は「一帯一路」戦略を経済社会発展を加速する重大なチャンスとして捕らえている。中西部は「一帯一路」戦略により、インフラ建設を加速し、中国経済の「東快西慢」（東部が速く、西部が遅い）、「海強陸弱」（沿海部が強く、内陸部が弱い）という局面を打破することを求めている。一方、東南沿海部は「一帯一路」戦略により、産業構造の転換を実現し、引き続き中国経済発展をリードすることを図ろうとする。

例えば、浙江は「一帯一路」、長江経済帯戦略に積極的に参与し、沿線国家との交流・協力を強化し、川海・海陸連合運輸の強化、義烏-マドリド鉄道列車の定期運行化、上海との都市間軌道交通の接続、などの方針を打ち出した。新疆は「シルクロード経済ベルト」の交通中枢・商業貿易・金融・文化科学技術・医療サービスのセンターを目指して、「シルクロード経済ベルト」の中心地を構築する目標を打ち出した。

「一帯一路」戦略は中国の東・中・西部を貫通し、アジア太平洋地域、欧州などの経済圏と接続することから、それによる集積・集中効果は地域経済の一体化およびグローバル経済に深い影響を与えるとみられる。

IV. 纏め

2014年の中国経済は高度成長から安定成長へと成長ステージが転換し、「新常态」に入りつつある。その中、如何に「新常态」に対応するかが各地人代の重要なテーマとなり、各地の「政府活動報告」で何回も言及された。各地の「政府活動報告」が発表した指標から、チベット以外の地域では過剰生産能力、構造調整、環境受容力の限界などの要因により、いずれも昨年の経済成長率目標を達成できなかった。かかる中、注目される2015年のGDP成長率について、各地では2014年よりも引き下げるか、未設定にし、GDP成長を過度に重視する姿勢を是正し、質のある成長、革新と改革を重視するよう転換した。「政府活動報告」からみると、国有資本・国有企業改革、「一帯一路」、京津冀協働発展、長江経済帯などが政府活動の新たな主要任務となり、3月上旬に開催される全人代の主な議題にもなる見込みである。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 孫元捷

稲垣清の経済・産業情報

2015年全人代の焦点—シリーズ第2回

【地方人代開催中】

全人代の開催前には、31地方すべてが、地方の議会である人代を開催する習わしであり、いまその真最中である。また、全国と同じく、各地方の政治協商会議(政協)も併行開催されている。シリーズ第2回は、2015年地方人代の特徴を解説する。

地方人代においても、各地方の行政首长(市長・省長・区主席)が2014年の回顧と2015年の展望を織り込んだ「政府工作報告」を報告し、人大(議会)の承認を得る。さらに、地方人事が行われる。省長(主席)が交代したのは、海南省(蒋定之から劉賜貴へ)、新疆(努爾・白克力から雷克来提・扎克爾へ)の2地方、代理から正式に就任した地方が、雲南(陳豪)である。地方省長の場合には、その地方の副省長の昇格が一般的であるが、海南省の劉賜貴の前職は国家海洋局長であり、さらに劉賜貴の出身は福建省、習近平国家主席の福建時代の元部下である。これは、習近平が歴任した福建、浙江、上海時代の元部下を登用するという習近平人事の特徴の一つである。

省長人事のほか、人代、政協の主任(主席)、副主任(副主席)の異動も頻繁に行われた。ちなみに、海南省長であった蒋定之は出身の江蘇省人代副主任に異動しているが、これは異例である。地方人代の副主任クラス(政協副主席クラスも)はその地方の副省長経験者が就任する習わしだからである。地方の省長、副省長の定年は概ね、64歳であり、定年後は、人代、政協に異動するものもほぼ慣習となっている。

【2015年の成長目標—上海は取り消し】

習近平の提唱する“新常态(ニューノーマル)”経済の一つは GDP 至上主義の排除である。豊かさを GDP の多寡で競うのではなく、質的向上を重視し、これを目指すという意味である。2015年地方人代において、上海が異例の「目標数字廃止」を発表した。

上海の2015年の目標は、GDP成長ではなく、自由貿易区として質的向上である(楊雄市長)、と宣言したのである。ただし、この上海の決断に追随している地方はない。ただし、前年実績見込みの数値を下回る目標を掲げた地方が半分以上の16地方であり、実績を上回る数値を発表しているのは、山西、雲南、陝西など8地方にとどまっている。山西省の場合には、2014年の当初目標を9%と計画していたにもかかわらず、実際は4.9%という低成長であった。したがって、2015年目標とのギャップがもっとも大きい。

全国目標と思われる「7.5%」を下回っている地方は、北京、河北、山西、遼寧、黒龍江5地方のみであり、その他の地方は概ね8%以上の成長を目標としている。二桁成長を見込んでいる地方は福建(10%)、重慶(10%)、貴州(10%)、西藏(12%)および陝西(10%)の5地方であり、大半が内陸の遅れた地方である。

地方の経済成長が高く設定されているのは、雇用対策を重視しているからである。GDP1%成長は100万人の雇用創出効果を生む、と言われている。そのための「7%成長」は生命線である、という地方の認識である。「GDP 至上主義の廃止」と唱えても、実際には雇用問題などの圧力により、目標を掲げ、それを実現することが、地方行政トップの使命となっている。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)

全国情報

【マクロ経済】

2014 月の規模以上工業企業利益、前年同期比+3.3%

国家統計局によれば、2014年の規模以上工業企業利益は前年比+3.3%の6兆4,715億元となり、伸び率は1~11月から2ポイント、2013年から8.9ポイント低下した。業種別では、41業種のうち、自動車製造業など28業種は増益、2業種は横ばい、石油・天然ガス採掘業など11業種は減益となった。

12月単月の規模以上工業企業利益は前年同月比▲8%の8,507億元となり、マイナス幅が11月から3.8ポイント拡大し、過去最大だった。国家統計局工業司工業効益処の何平処長は、工業製品出荷価格の低下、石油・石炭業界利益の下落およびコストの増加が12月の工業利益の減速につながったと指摘している。

(1月27日 国家統計局)

2015 年の鉱工業生産目標を+8%に設定

工業情報化部が27日に行われた工業通信業発展状況に関する発表会において、2015年の規模以上鉱工業付加価値ベース生産高目標を前年比+8%前後に設定したことが明らかになった。2014年実績を下回る目標設定であるが、足元の景気減速と構造転換が進んでいる中、目標を達成するにはなお多大な努力が必要であると同部幹部が説明した。

2014年の全国規模以上鉱工業の付加価値ベース生産高の伸び率は+8.3%となり、うち製造業は+9.4%と全体水準を1.1ポイント上回った。

(1月27日 一財網)

2014 年の全国税収が初めて 10 兆元超え、増値税改革の減税額は 1,918 億元

国家税務総局が28日に発表した統計によると、2014年の税収総額(輸出税金還付を差し引いた後)は前年比+8.8%の10兆3,768億元となり、うち中央税収が同+7.4%の4兆4,973億元、地方税収が同+9.9%の5兆8,795億元で、いずれも予算を上回った。産業別では、第二次産業と第三次産業の税収の前年比伸び率はそれぞれ+5.8%と+9.9%、第二次産業が全体の46.3%、第三次産業が同53.5%を占める。

2014年末時点、営業税から増値税への改革試行の対象企業は計410万社、うち一般納税者は76万社、小規模納税者は334万社。累計減税額は1,918億元となった。2014年から、鉄道運輸、郵政、通信業は増値税改革の試行対象となったが、2015年には試行範囲を建築業と不動産業、金融保険業、生活サービス業まで拡大、すべての業界をカバーし、納税者はさらに800万社増加する見込み。

(1月29日付「南方日報」)

【金融】

2014 年末の銀行業不良債権比率は 1.29%に上昇

中国銀行業監督管理委員会がこのほど発表したデータによると、2014年末の中国の銀行業金融機関の不良債権比率は1.64%に上昇した。商業銀行の不良債権比率は2013年第4四半期の1%から2014年第1四半期の1.04%、第2四半期の1.08%、第3四半期の1.16%、第4四半期の1.29%に連続上昇している。小型零細企業および生産過剰業界向けの貸出リスクが商業銀行の不良資産増加の主因とみられる。多数機関は、銀行の不良債権比率は2015年第3四半期に1.5%前後のピークに達すると予測している。

(1月29日付「金融時報」)

SWIFT: 人民元は世界5位の決済通貨に

国際銀行間通信協会(SWIFT)が28日発表したデータによると、2014年12月、世界の決済通貨に占める人民元のシェアは過去最高の2.17%となり、世界7位から5位に上昇した。トップは米ドル(44.64%)、次にユーロ(28.3%)、英ポンド(7.92%)、日本円(2.69%)の順に続いた。12月の人民元決済額の伸び率は20.3%となり、同期のその他通貨の平均伸び率(14.9%)を大幅に超えた。

SWIFTの金融市場責任者は、人民元のトップ5入りは、人民元の国際化が進んでいることを示しており、新興の決済通貨から常用決済通貨への転換を意味しているとコメントした。ちなみに、2013年1月に人民元は世界決済通貨における市場シェアは0.63%で、世界13位であった。

(1月29日付「第一財經日報」)

【投資】

2014年の中国企業の海外M&Aは過去最高に

PwCが27日に発表した報告によると、2014年、中国地区の企業の合併・買収(M&A)取引件数が6,899件、取引額が4,070億ドルに達し、いずれも前年比55%急増で過去最高を記録した。うち中国大陸企業による海外企業のM&Aは前年比+36%の272件で過去最多、取引額は560億ドルでトップの2012年(669億ドル)に次いでいる。

PE(プライベート・エクイティ・ファンド)の募集規模は前年比+101%の730億ドルと過去最高を記録した。企業形態別で国有企業の投資重点は依然として工業、資源、エネルギー業界に集中。一方、民営企業の海外M&A取引件数が国有企業を上回り、通信・メディア(とりわけインターネット)、金融サービス、小売・消費財、不動産および医療健康業が投資重点となっている。科学技術とブランドメーカーの中国市場への導入に注力している。

(1月28日付「中華工商時報」)

【産業】

2014年末の自動車保有台数は2億6,400万台に

公安部交通管理局が27日に発表したデータによると、2014年末時点、中国の発動機付き車両の保有台数は2億6,400万台、うち自動車保有台数は1億5,400万台に達した。また、自動車運転免許の保有者数は2億4,600万人、うち、1年未満の初心者は2,967万人で全体の9.8%を占めていた。2014年新規登録の自動車は2,188万台、保有台数の純増額は1,707万台、いずれも史上最高を記録した。

都市別にみると、全国35都市の自動車保有台数が100万台を超えており、北京、成都、深セン、天津、上海、蘇州、重慶、広州、杭州、鄭州など10都市は200万台を超えた。

2014年末時点の乗用車台数は1.17億台、うち自家用乗用車台数は1.05億台と全体の90.16%を占め、2013年対比19.89%増加。全国の100世帯当たりの保有台数は25台、うち北京が63台、広州、成都などの大都市は40台を超えた。

(1月28日付「中華工商時報」)

2014年末の4Gユーザー数は1億人に接近

工業情報化部が27日に発表したデータによると、2014年、4G業務の発展が予想以上の好調で、2014年末時点の4Gユーザー数は9,728万人に達した。2014年末時点、全国のモバイル・ブロードバンド(3Gと4G)

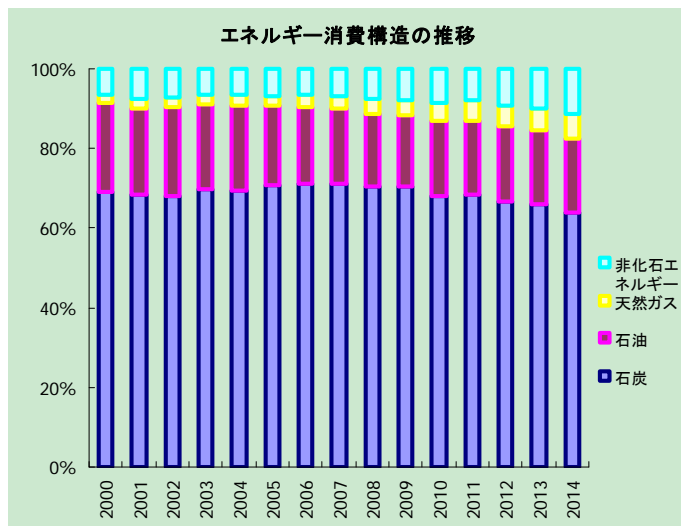
のユーザー数は5億8,300万人で(うち、3Gユーザー4億8,526万人、4Gユーザー9,728万人)、携帯電話ユーザー全体の45.3%を占めている。携帯電話によるモバイル・インターネットの接続は全体の86.8%を占める。全国の電子商取引額(B2Bとネット小売)は前年比+20%の12兆元超、うちネット小売高は同+41%。2014年通年の情報消費規模は同+18%の2兆8,000億元となった。

(1月28日付「中華工商時報」)

2014年の中国石油の輸入依存度は60%に接近

中国石油経済技術研究院が28日に発表した「2014年国内外石油ガス業界発展報告」によると、2014年、中国石油の輸入依存度は2013年から1.1ポイント上昇の59.5%となり、天然ガスの輸入依存度は32.2%に上昇した。2014年、中国のエネルギー消費量は38.5億トン標準石炭となり、伸び率が+2.7%に鈍化。うち石炭の消費量は24.6億トン標準石炭となり、伸び率が▲0.5%と2011年以来初めての低下。全社会電力消費量の伸び率は+3.7%と2009年以来の最低。

エネルギー消費構造をみると、石炭の一次エネルギー消費に占める割合は2013年から2.1ポイント低下の63.9%、天然ガスの割合は0.5ポイント上昇の6.3%、石油は横ばいの18.5%、非化石エネルギーは1.5ポイント上昇の11.3%となった。



(1月28日 新華網)

2015年の鉄道投資額は8000億元か、昨年と横ばい

29日、中国鉄路総会社が国家鉄道工作会議を開き、2014年の鉄道建設投資完了額は8,088億元となり、過去最高だった2010年の8,426.5億元に次いでおり、新規建設距離は8,427キロと過去最高を更新したことを明らかにした。鉄道網の総延長距離は11.2万キロ、うち高速鉄道は1.6万キロと世界1位に達した。

市場関係者は、今年の投資額は昨年と横ばい、8,000億元前後の高水準を維持すると予測している。「一帯一路」と中国設備の海外進出などの戦略の実施に伴い、中国の鉄道投資は増加傾向を継続すると見込まれる。

(1月30日付「第一財經日報」)

地方情報

【北京】2014年の対外投資額は+77%

北京市商務委員会によると、2014年、北京市企業の累計ベース対外投資額は前年比+77.59%の54.61億ドルとなった。うち、12月の域外直接投資額は前月比+132.89%の7.44億ドル。全国各省市で北京市は2013年の4位から2位に上昇した。累計投資額が1,000万ドル超の企業は77社に達する。国・地域別ではラテンアメリカ(全体の38.57%)とアジア(49.03%)地域に集中、業種別ではリース・ビジネスサービス(56.71%)、不動産(10.03%)、小売(7.6%)に集中している。

(1月29日付「北京日報」)

【天津】北京-天津の都市間鉄道を新規建設、所要時間45分

天津市計画局の厳定中局長は27日、北京-天津の2本目の都市間鉄道の準備作業を年内に始め、着工後、3年以内に完成することを明らかにした。北京-天津都市間鉄道、北京-上海高速鉄道に続く3本目の高速鉄道となる。北京-天津都市間鉄道が開通以来、往来旅客数は延べ1億人に達し、輸送能力は3年後に飽和状態となる。北京から天津への産業移転、天津市滨海新区への産業高度化と人口の集積・集中を促すことが建設の目的で、計画距離100キロ、時速300キロ、北京から滨海新区まで45分で到着できる。

(1月27日付「今晚報」)

【深セン】最低賃金を3月から月2,030元に引き上げ

深セン市人的資源社会保障局は28日、2015年最低賃金を月額1,808元から2,030元、時給の最低賃金を16.5元から18.5元に引き上げると発表した。3月1日から実施。同市の最低賃金は2008年の1,000元から、2013年の1,600元、2014年の1,808元、2015年の2,030元まで引き上げ、引き上げ幅は08年対比50%を超えた。同局は最低賃金引き上げの目的について、民生改善、労働力資源の引き付け、企業技術革新能力の向上と強調した。

(1月29日付「深セン商報」)

【上海】2014年シンジケートローン契約金額は同+9.4%

上海市銀行同業公会によると、2014年上海地域におけるシンジケートローン業務件数は156件、契約金額は前年比+9.4%の2,308億元(人民元建て2,153億元、外貨建て155億元相当)。2014年12月末時点のシンジケートローン残高は前年同期より856億元増加の4,031億元で、伸び率は27%。シンジケートローンの用途からみると、保障性住宅建設を含む不動産業界、リース業界とビジネスサービス業、製造業、金融業、卸売・小売業が業界トップ5。

(1月26日付「経済日報」)

【四川】「三証合一」制度改革を計画

1月21日に開かれた四川省商事制度改革座談会によると、成都市は「三証合一」(工商営業許可証、組織機構コード証明書、税務登録証の一本化)登記制度改革に関する実施弁法を公布し、市レベル及び市内五区、高新区、天府新区成都直轄区で先に試行してから全市へ拡大する予定。一方、組織機構コード証明書、税務登録証に関する法律法規が未だ改正されていないため、成都市は「三証合一」登記制度改革弁法を暫定措置とする方針で制度改革を進めている。

(1月22日付「四川日報」)

【広東】小型零細企業法人は全体の95.5%

広東省統計局が発表した第3回経済普查結果によると、2013年12月31日時点、同省の第二次産業と第三次産業に従事する企業法人は2008年末から45.5万社増加の107.26万社となり、伸び率は73.7%。第二次産業と第三次産業の小型零細企業法人は85.92万社で全体の95.5%を占める。小型零細企業の上位3業界は工業(30.07万社)、卸売業(18.55万社)、小売業(9.77万社)。

(1月29日付「深セン商報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年1月~2月)

■ 経済レビュー

中国ビジネスを変える新型都市化計画のインパクト

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150202_001.pdf

経済調査室

■ 海外経済フラッシュ

中国:2014年10-12月期 GDP は前年比+7.3%と前期並みの成長を確保

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150121_001.pdf

経済調査室

■ BTMU 中国月報第108号(2015年1月)

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115010101.pdf>

国際業務部

■ ニュースフォーカス第3号(2015年)

中国・国家質権総局、中古機械設備等の輸入手続き簡素化を発表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info004/info004_20150126_001.pdf

香港支店・業務開発室

■ ニュースフォーカス第4号(2015年)

香港、2015年施政方針演説

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150126_001.pdf

香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214